

平成 30 年度第 1 回常務理事会議事録

日 時： 平成 30 年 4 月 6 日（金） 15 : 00～17 : 40

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

理 事 長： 藤井 知行

副理事長： 木村 正、八重樫 伸生

常務理事： 青木 大輔、苜原 稔、榎本 隆之、岡本 愛光、加藤 聖子、北脇 城、吉川 史隆、

監 事： 岩下 光利、櫻木 範明、平松 祐司

特任理事： 海野 信也、大須賀 穰、荻田 和秀、宮城 悦子

顧 問： 小西 郁生、吉村 泰典

理事会内委員会委員長： 工藤 美樹、生水 真紀夫、千石 一雄、村上 節、山田 秀人

総会議長： 光田 信明

総会副議長： 久具 宏司、田村 秀子

幹 事 長： 阪埜 浩司

副幹事長： 梶山 広明

幹 事： 岩瀬 春子、上田 豊、織田 克利、加藤 育民、河野 康志、岸 裕司、木村 文則、

桑原 章、桑原 慶充、佐藤 美紀子、澤田 守男、関根 正幸、西ヶ谷 順子、

寺尾 泰久、西郡 秀和、馬場 長、平田 英司、矢内原 臨、山上 亘、矢幡 秀昭

事 務 局： 青野 秀雄、吉田 隆人

15 : 00 理事長、副理事長、常務理事の 11 名のうち 10 名が出席し(竹下俊行理事は欠席)、定足数に達しているため、藤井知行理事長が開会を宣言した。議事録署名人には、理事長、監事の計 4 名を選任し、これを承認した。続いて、平成 29 年度第 5 回常務理事会議事録を確認した。

I. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総 務 (青木大輔理事)

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

① 園田重則功労会員 (福岡) が 2 月 27 日にご逝去された。

② 高見澤裕吉名誉会員 (千葉) が 4 月 3 日にご逝去された。

(2) 国立国際医療研究センター「CIN 構想の加速・推進を目指したレジストリ情報統合拠点の構築」事業について、2 次調査の依頼を受領した。本会関係の 3 つの登録事業については、担当の委員会で回答を作成いただき、データベース管理小委員会で確認の上、提出した。

(3) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会 特になし

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

① 会議開催

第 1 回婦人科腫瘍委員会

6 月 23 日

②日本外科学会より「臨床医学の教育及び研究における死体解剖のガイドライン」(改定案) についての意見募集を受領した。婦人科腫瘍委員会で意見を纏めた上で回答した。

[資料:総務 1-1, 1-2]

③FIGO Oncology Committee から、子宮頸がんの FIGO Stage 改訂の議論を行うにあたり、画像診断をどの程度行っているかのアンケート調査依頼を受領した。本件については、婦人科腫瘍委員会メンバーで対応することとした。

[資料:総務 1-3]

④本会ホームページに「子宮頸がん HPV ワクチン」のバナーを新設し、市民向けに易しい解説文をアップロードした。参考までに、より詳しい解説文もリンクさせた。今回の取組みに対して、情報サイト (MedicalTribune、ヨミドクター、BuzzFeed) が前向きに取り上げている。また、4月1日の毎日新聞に、HPV ワクチンについて興味深い記事が掲載された。

榎本隆之委員長「本会ホームページに『子宮頸がん HPV ワクチン』のバナーを新設するという新しい取組みに対して、リンク先添付の3メディアが情報サイトで取り上げている。また、日本から4つの有効性に関する論文が発表されているが、それに詳しい解説をつけて毎日新聞が記事にしている。」

(ハ) 周産期委員会

①無痛分娩の実態把握及び安全管理体制の構築に関する研究班から、「無痛分娩の安全な提供体制の構築に関する提言」(案)の公表についての了解、および無痛分娩に関するワーキンググループ(仮称)設置のための準備委員推薦依頼を受領した。周産期委員会で検討した結果、提言公表は了解、委員は浜松医科大学の伊東宏晃先生を推薦した。

[資料:総務 1-5, 1-6, 1-7]

②上記①記述の「無痛分娩の安全な提供体制の構築に関する提言」につき、海野信也先生(研究代表者)より、本会会員への周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。

[資料:総務 1-8]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③上記①記述の「無痛分娩に関するワーキンググループ(仮称)準備委員会の第1回会議協議内容の報告、及び課題についての検討依頼を受領した。

[資料:総務 1-9, 1-10]

海野信也特任理事「関連する各学会団体で見て頂いた上で若干の修正を加え、3月29日に記者会見した。今後はこの提言を実現しなければならないが、強制力を持ったことをやろうという事ではなく、安全体制、無痛分娩の提供体制についての情報提供システム、研修システムを構築していこうということである。実際には、関係学会団体が協力しながらワーキンググループで調整し、自主的に進めていくことになる。」

青木大輔理事「本会の窓口は、周産期委員会ということでお願いしたい。」

岩下光利監事「これは、まだ調整の段階ということか。」

海野信也特任理事「これからも関連学会からご意見を頂くこともあろうかと思うが、日本医師会も含めた全体でのコンセンサスということになる。」

④平成29年度日本医療研究開発機構委託研究開発費(AMED補助金)新興・再興感染症に対する革新的医薬品等開発推進研究事業「HTLV-1の疫学研究及び総合対策に資する研究」(研究開発代表者:浜口功先生)研究班において「妊産婦診療におけるHTLV-1感染(症)の診断指針」

の改定が行われた。富山大学の齋藤滋先生から、今回の改訂につき、本会としての推奨依頼を受領した。本件につき周産期委員会で検討した結果、本会として本指針を推奨したい。

[資料:総務 1-11, 1-12]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(二)女性ヘルスケア委員会

- ①平成 30 年度女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラムは、株式会社コンベンションリンクに運営事務局を委託し、年間 5 回（2018 年 7 月 8 日、8 月 26 日、10 月 14 日、12 月 16 日、2019 年 2 月 17 日）開催する。開催費用は受講料（6 万円）で賄う予定。

[資料:総務 1-13]

加藤聖子委員長「女性のヘルスケアアドバイザー養成プログラム（年間 5 回開催）は非常に盛況であり、毎年 200 人～300 人の応募者から 200 人に絞って運営している。これまでは本会事務局で運営していたが、今後は株式会社コンベンションリンクに運営を委託することにつき承認頂きたい。その場合の収支だが、会場費、人件費に委託費用を加算しても、若干の黒字となる見込みである。」

藤井知行理事長「会場は変わるということになる。主会場のフクラシア品川は、初めて行く人にとって間違える可能性も考えられるので、案内には十分な配慮をお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ②ホルモン補充療法ガイドライン 2017 頒布状況

3 月 29 日現在、書籍版 2,375 冊、電子版用 ID・PW 付 596 冊（内、電子版ダウンロード 248 件）

- ③低用量経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲスチン配合薬ガイドライン 2015 頒布状況

3 月 29 日現在、4,952 冊

- ④女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針頒布状況

3 月 29 日現在、593 冊

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1)厚生労働省

- ①厚生労働省医政局医事課長より、「情報通信機器（ICT）を利用した死亡診断等ガイドライン」に関するQ&Aについての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。

[資料:総務 2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ②厚生労働省医政局医事課より、「介護医療院創設に伴う死亡診断書（死体検案書）の様式改定について」の周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。

[資料:総務 3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ③厚生労働省子ども家庭局母子保健課より、「ヒト胚ゲノム編集研究の専門委員会」の委員推薦依頼を受領した。本会から苛原稔先生を推薦したい。

[資料:総務 4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④厚生労働省医政局長より、「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」の改定について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。

[資料：総務5]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑤厚生労働省大臣官房厚生科学課およびNTT データ経営研究所から、医療保健分野におけるAI活用アンケート調査を受領した。AIについて、その開発・活用意向や現状・課題について、本会としての回答協力を求めている。

[資料：総務5-1]

青木大輔理事「お任せ頂ければ、総務で適宜回答したいと思う。」

藤井知行理事長「では、総務にお任せする。」

⑥厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課長より、「機械器具等の治験の実施状況の登録」、及び「加工細胞等に係る治験の実施状況の登録」について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。

[資料：総務5-2, 5-3]

(2)内閣府

①内閣府事務次官より、「第3回野口英世アフリカ賞」受賞候補者の推薦依頼を受領した。

[資料：総務5-4]

藤井知行理事長「理事の先生方に回付し、候補者がいれば推薦頂くということにする。」

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1)日本医学会

①日本医学会を通して、厚生労働省医政局研究開発振興課長より、「臨床研究に用いる医薬品等の品質の確保に必要な措置」についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。

[資料：総務6]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②日本医学会を通して、厚生労働省医政局研究開発振興課より、「臨床研究法の施工に伴う政省令の制定について」等についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。

[資料：総務7-1, 7-2, 7-3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③日本医学会を通して、厚生労働省医政局研究開発振興課より、「臨床研究法の施工等に関するQ&Aについて(その1)」の周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。

[資料：総務7-4]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④日本医学会長より、平成29年度日本医学会新規加盟学会についての報告を受領した。今年度は、27学会からの申請に対し、日本再生医療学会の加盟が決定した。

[資料：総務7-5]

⑤日本医学会を通して、厚生労働省より、「経腸栄養分野の小口径コネクタ製品の切替え」についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。

[資料：総務7-6]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑥、⑦欠番

- ⑧日本医学会長を通して、独立行政法人医薬品医療機器総合機構理事長より、「レギュラトリーサイエンス総合相談に関する実施要綱」の一部改正について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。 [資料:総務7-9]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ⑨日本医学会から第154回日本医学会シンポジウムテーマ案募集案内を受領した。各分科会からのテーマ案があれば5月8日までに提出してほしいとの内容である。 [資料:総務7-10,7-11]

小西郁生顧問「わが国の高齢者医療をめぐる諸問題についてという事なので、当然高齢者案件が多くなるであろう。よって、女性ヘルスケアをテーマとするのがよいのではないかと。」

藤井知行理事長「アピールする場としては、HPVワクチンもよいのではないかと。」

青木大輔理事「では、NIPTを倫理委員会、HPVワクチンについて、HPVワクチン接種に関する小委員会から提出するというにすることにする。締め切りが5月8日であることから、4月いっぱいを目途にお任せする。」

- ⑩日本医学会を通して厚生労働省より、「医療用麻薬の乱用防止製剤について」周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。 [資料:総務7-12]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本子ども虐待防止学会

日本子ども虐待防止学会より、「日本子ども虐待防止学会第24回学術集会 おかやま大会」への後援名義使用申請を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であることから、これに応諾したい。

[資料:総務8]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 日本摂食障害協会

日本摂食障害協会より、「世界摂食障害アクションデイ2018」への後援名義使用申請を受領した。

[資料:総務9]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 日本精神神経学会

日本精神神経学会より、「精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイドライン検討委員会」を本会と共同で立ち上げたいので、同意する場合は委員を推薦してほしいとの依頼を受領した。周産期委員会で検討の結果、川崎医科大学の下屋浩一郎先生を推薦したい。 [資料:総務10]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 東京がん化学療法研究会

東京がん化学療法研究会より、「第 19 回臨床腫瘍夏期セミナー」への後援名義使用申請を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であることから、これに応諾したい。 [資料：総務 11]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 日本蘇生協議会

日本蘇生協議会より、「母体救命に関するガイドライン作成」への参画に対する礼状を受領した。
[資料：総務 12]

(7) 日本学術振興会

日本学術振興会より、第 9 回（平成 30 年度）日本学術振興会 育志賞受賞候補者の推薦依頼を受領した。
[資料：総務 13]

青木大輔理事「この推薦依頼は、各大学の長と各学術団体の長宛に出されたものだが、対象者は我が国の大学院博士課程学生ということである。各大学にお任せするとの考え方もあるが、海外からの留学生も対象になるという事なので、本会から少なくとも情報提供はしても良いのではないかと考える。本件は学術委員会が窓口となり、理事の先生方に候補者の推薦を依頼することにしたい。」

木村正副理事長「了解した。」

(8) 日本婦人科腫瘍学会

日本婦人科腫瘍学会より、「子宮体がん治療ガイドライン 2018 年版」の後援名義使用申請を受領した。
[資料：総務 14]

青木大輔理事「現時点で届いているのは暫定版ということであり、それをレビューして欲しいとの意味合いも含まれていると思われる。本件については婦人科腫瘍委員会にお願いしたい。」

(9) 日本母乳の会

日本母乳の会より、第 27 回母乳育児シンポジウム（2018 年 8 月 4 日・5 日、長崎市・ブリックホール）への後援名義依頼を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であることから、これに応諾したい。
[資料：総務 15]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 日本神経学会

日本神経学会より、標榜診療科名を「神経内科」から「脳神経内科」に変更する旨の通知を受領した。
[資料：総務 16]

八重樫伸生副理事長「今回の変更理由は、精神科と間違えることがよくあるということのようだ。」

(11) 日本先天異常学会

日本先天異常学会より、「葉酸の日および葉酸摂取による神経管閉鎖障害予防月間（4 月）」につき周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して本会会員に周知したい。
[資料：総務 17]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(12) 予防接種推進専門協議会より、「おたふくかぜワクチンの定期接種化に関する要望書」の参加学術団体としての承諾依頼を受領した。
[資料：総務 18]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(13) 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構から、第8回産科医療補償制度再発防止に関する報告書に記載されている学会・職能団体に対する要望を受領した。 [資料：総務19]

2) 会計 (吉川史隆理事) 特になし

3) 学術 (木村正副理事長)

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

International Session 委員会	5月11日
JSOG Congress Encouragement Award 選考委員会	5月12日
優秀日本語演題賞選考委員会	5月13日
第1回学術担当理事会	6月2日
第1回学術委員会	6月2日

(2) プログラム委員会関連 特になし

4) 編集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

第1回和文誌編集会議・第1回 JOGR 編集会議 (ミニ)	4月6日
-------------------------------	------

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況:

2018年投稿分 (2018年3月22日現在)

投稿数	390	
Accept	7	1.8%
Reject	156	40.0%
Withdrawn/Unsubmitted	70	17.9%
Under revision	20	5.1%
Under review (審査中)	137	35.1%
Expired	0	0.0%

加藤聖子理事「表の通り、2018年の3月22日現在投稿数は390となっている。この表にはないが、2017年度は1,487編の投稿件数に対し、アクセプト率が現時点で14.7%と低い状況である。本日開催した編集会議においてアクセプト率の低さが話題となったが、査読過程に特段の問題はなく、今年のインパクトファクター等を睨みながら、当面は様子を見ていくということになった。」

(3) JOGR 査読証明について

[資料：編集1]

先般の編集担当理事会でご検討をいただいた JOGR 査読証明につき、ワイリーより下記回答があった。
1. デザインについては、現在のテンプレートになっており、改変はできないとのこと (但し、高画像になるとのこと)。

2. メールではなくてダウンロードできるのかということについては、ScholarOne Manuscript が他社製品のため、システムからダウンロードする事ができない。最近では、メールではねられる事はほとんどないが、ご希望にお答えできるようになるには時間がかかると思われる。

加藤聖子理事「資料にはないが、報告事項が一件ある。3月18日に、JOGRの論文が閲覧できないというシステム不具合が発生した。4月2日に漸く回復したが、原因はWileyサイドにある。最近、Wileyの重大ミス、対応の悪さが目立っていることから、厳しく改善要求を申し入れた。」

藤井知行理事長「Wileyありきではなく、場合によっては他社に変えることも視野に入れて欲しい。」

加藤聖子理事「次に、当日追加資料をご覧頂きたい。株式会社HeSeLから、『BabyEcho（胎児の成長をスマホで閲覧・記録）』への新規広告申請を受領したので協議頂きたい。」

海野信也特任理事「様々なリスクが想定されるが、どこからどこまでが医療機関が実施した検査で、それに対してどのような診断がなされたか。我々の診療行為の部分と、その画像がどういう位置付けなのかを整理する必要がある。」

木村正副理事長「学術的に意味のないことを、学会が支援する必要はないと考える。」

加藤聖子理事「今回の申し入れは、本会の学会誌に広告を掲載したいとのことであり、本件についてはお断りすることにする。」

藤井知行理事長「今回の広告申請については、辞退することにする。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 渉外（岡本愛光理事）

(1) FIGO 関連

①2018年10月の総会にて選挙が行われるFIGO理事国、および役員の推薦について [資料: 渉外1] 本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②FIGO Distinguished Merit Award 候補として本会より推薦した丸尾猛名誉会員の受賞が決定し、FIGO World Congress 2018（10月14-19日、於：ブラジル リオデジャネイロ）の開会式にて表彰の予定である。

③FIGO Awards in Recognition of Women Obstetrician/Gynaecologists 候補として本会より推薦した小原ひろみ医師（国立国際医療研究センター病院）の受賞が決定し、10月18日のFIGO General Assembly 2nd Session の直前に表彰の予定である。

(2) KSOG 関連

①9月28-29日、韓国ソウルにて開催の第104回KSOG 学術講演会にて藤井理事長にKSOG Honorary fellowship が授与される予定である。

(3) TAOG 関連

①3月17日、台湾高雄にて開催の第57回TAOG 学術講演会会期中に日韓台 Round Table Conference が開催された。

②Japan-Korea-Taiwan Young Doctors' Overseas Training Program の日本側受入れ施設について [資料: 渉外2]

岡本愛光理事「日本からも、各大学で研究を中心としたプログラムを作成し、本プログラムに施設登録して頂きたい。」

藤井知行理事長「これはあくまでも情報提供のプラットフォームということであり、本会が登録施設との仲介役をするということではない。」

(4) 国際協力機構 (JICA)

①3月に澤田守男幹事、楳村史織医師(京都府立医大)、藤田則子医師、上田あかね医師(国立国際医療研究センター病院)をプノンペンに派遣した。

②4月に岡本愛光理事、矢内原臨幹事、小田嶋俊医師(東京慈恵会医科大学)、藤田則子医師、松本安代医師、上田あかね医師、石岡未和助産師をプノンペンに派遣の予定である。

(5) その他

①RCOG World Congress (2018年3月21-24日、於: Suntec Singapore Convention & Exhibition Centre)にExchange Programスピーカーとして本会より産業医科大学若松病院産婦人科 吉村和晃診療教授、および聖マリアンナ医科大学産婦人科 長谷川潤一准教授を派遣した。また、藤井理事長が会長招宴に招待されこれに出席した。

②海外名誉会員候補者を紹介する小冊子を総会出席者に当日配布する予定である。

6) 社 保 (北脇城理事)

(1) 会議開催

7月20日 常務理事会後	第1回社保委員会
--------------	----------

(2) 平成30年度診療報酬改定による複数手術に係る費用の特例の追加について [資料: 社保1]

北脇城理事「資料: 社保1をご覧頂きたい。複数手術に係る費用の特例の追加の件だが、黄色部分の子宮鏡下子宮筋腫摘出術で、腹腔鏡下子宮筋腫摘出(核出)術を行った場合でも、100分の50点を加算できるという点が付け加わった。」

(3) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術について [資料: 社保2]

北脇城理事「資料の社保2をご覧頂きたい。これは、今回の診療報酬改定を受けて、婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する小委員会の万代昌紀先生が作成した改訂版(原案)である。『ロボット支援下子宮全摘術』、『子宮悪性腫瘍手術(ロボット支援、単純切除)』を行うにあたっての施設基準を本会ホームページに載せて、会員に周知したいという事である。厚生労働省からも施設基準等について発表されたが、ここでは『関係学会から示されている指針に基づき、当該手術が適切に実施されていること。』とあり、基準の詳細については学会に委ねている。そこで、資料の別紙2をご覧頂きたい。これは日本内視鏡外科学会が出してきた通達であり、保険が適用されるロボット支援手術(12術式)に関して、手術実施前に一般社団法人National Clinical Database(NCD)に術前症例登録をすることを必須条件と決定したとある。NCDへの登録によって『関連学会の定める指針に基づき手術が適切に実施されていること』にするというものである。また、今年6月上旬頃には登録システムが完成する予定とある。また、登録料は1臓器あたり年額50,000円、倫理審査についても規定が書かれている。50,000円という点について、ご承認頂きたい。」

藤井知行理事長「厚生労働省からの通達については分かるが、なぜ日本内視鏡外科学会の会員ではないのに、この基準に従わなければいけないのか。そもそも本会はNCDにも入っていない。本会でシステムを構えるという選択肢はないのか。」

北脇城理事「その選択肢はあるが、本会で独自にシステムを構築するとなると、大きなコストと時間を要する。いずれにしても、何らかの形で前向き登録をしておく必要があり、そのシステム構築は急がなければならない。」

大須賀穰特任理事「50,000円という金額に関してだが、昨年冬頃の段階では、学会単位で入ると格安設定にするという話がされていた。この書面を見た限り、施設毎に支払う必要があるということなので、当初の案とどちらが割安なのか。前向きに傾きかけていた他学会が、この点に関してどう受けとめているのか。このあたりについて、状況を良く見て頂きたい。」

藤井知行理事長「登録が必要であることは当然だが、一般会員が納得できるかが心配される。」

大須賀穰特任理事「ロボットに関しては、内視鏡外科領域が足並みを揃えている。よって、金額負担について納得できれば、日本内視鏡外科学会を通してNCDのシステムに登録する方が、ロボットに関わる他の科と足並みを揃えることが出来る。」

藤井知行理事長「本会会員が納得できるように説明して頂きたい。また、登録手段に関わらず、この手術については産婦人科が主導権を握り、施設認定の権限についても本会が握っていることが大切である。」

青木大輔理事「厚生労働省通達の『腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術の施設基準』に術者要件として3例以上実施した経験を有することとあるが、腹腔鏡下单純子宮全摘出術3例の経験だけで腹腔鏡下広汎子宮全摘出術を保険診療として行うことがないよう、学会としてどういう経験術式が必要なのかという点について検討する必要があると考える。また、腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術として腹腔鏡下広汎子宮全摘出術を始める場合、本会として高難度医療技術に指定した経緯がある。この点について、再度会員に周知した方がよいのではないかと。以上2点について検討頂きたい。」

北脇城理事「了解。ご指摘の点に限らず、他にも疑義を感じている点につき、厚生労働省に対して4月中に意見書を提出する予定である。現在、社会保険委員会で意見を纏めているところである。」

藤井知行理事長「内視鏡の悪性腫瘍摘出手術について、アメリカで衝撃的なデータが発表されたということである。この件について、櫻木範明先生から情報を提供して頂く。」

櫻木範明監事「皆さんご存知だと思うが、先々週ニューオーリンズでSGOのAnnual Meetingが開催された。お配りしたスライドの写しは、テキサス大学MDアンダーソンのラミレッツ教授が発表した、世界各国の多施設による国際共同試験の結果についてである。それによると、明らかに腹腔鏡下手術で再発が多かった、死亡例も多かったということで、マネジメント委員会から早期のストップをかけられたという事である。また、次のページはアメリカのがん登録データベースから見たものだが、このデータによると、腹腔鏡下子宮頸がん手術が認められた2006年から件数が年々増えており、それに伴って生存率が下がっていることが分かる。この結果については、大きなインパクトを持って世の中に伝えられると思うが、今のガイドラインを堅持しながらも、日本でのデータを検証し、本会がリーダーシップを発揮して前向きなデータを出して頂きたい。」

藤井知行理事長「要は、登録だけでなく、分析も出来なければいけないということなので、それも含めて議論頂きたい。」

北脇城理事「一つ目の厚生労働省通達『特掲診療料の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて』は、早急に本会ホームページで会員に周知する必要があると考える。」

藤井知行理事長「厚生労働省の通達については、早急に周知して頂きたい。厚生労働省が言っている『関係学会から示されている指針に基づき、当該手術が適切に実施されていること。』の関係学会とは、産婦人科領域については当然本会ということである。登録については、現段階ではその手段が確定していない旨についても周知して頂きたい。」

青木大輔理事「もう始まっているのことなので、五月雨式でも良いから現時点で決まっていることを案内し、方向性が固まった段階で改めて周知するというようお願いしたい。」

(4) 医薬品の適応外使用に係る保険診療上の取り扱いについて [資料：社保3]

(5) 未承認薬・適応外薬の要望について [資料：社保4]

青木大輔理事「連名で提出することに賛成である。実際に産婦人科領域のデータも盛り込まれているので、それが自然だと考える。」

本件、連名で提出することについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について [資料：社保5]

(7) 遺伝子組換えヒト絨毛性性腺刺激ホルモン(r-hCG) コリオゴナドトロピンアルファ（販売名：オビドレル皮下注シリンジ）の自己注射に関する要望書再提出について [資料：社保6]

北脇城理事「本件は、昨年12月の常務理事会で承認頂き、厚生労働省に提出した要望書のロングバージョンである。基本的な内容的は同じである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

7) 専門医制度（八重樫伸生副理事長）

(1) 会議開催

平成30年度第1回研修システム改修小委員会	4月2日
平成30年度第1回中央専門医制度委員会	5月19日【予定】

(2) 地方委員会宛通知

平成30年度専門医認定審査等についての案内、各種様式を本年度事業計画を添えて地方委員会へ3月13日に送付した。

(3) 日本専門医機構

①会議開催

平成29年度 専門研修プログラム研修施設評価・認定部門委員会/基本領域研修委員会（第6回合同委員会）	3月12日
平成29年度第2回社員総会	3月29日

②2017年度産婦人科研修管理システムにおいて、年度の最後に専攻医および指導医が「形成的評価」を登録する必要があり、専攻医および指導医へ形成的評価入力を依頼するメールを配信した。

[資料：専門医1]

③2018年度産婦人科研修管理システム開始について各基幹施設へ3月16日に通知し、案内をホームページに掲載した。

[資料：専門医2]

④2018年度産婦人科研修管理システム使用料について各基幹施設へ3月22日に通知した。

[資料：専門医 3]

⑤各基幹施設の統括責任者による 2018 年度産婦人科研修管理システムの利用が 3 月 23 日に開始され、各専攻医の研修開始前に研修予定の登録を行った。

⑥指導医、専攻医の 2018 年度産婦人科研修管理システムの利用が 3 月 30 日から開始された。

⑦2019 年度に研修を開始する専攻医のための専門研修プログラムの一次審査申請の受付を 3 月 12 日に開始した。提出締切は 4 月 9 日で、学会での一次審査を経て 6 月 1 日～8 月末まで都道府県での調整および日本専門医機構で二次審査を行い、9 月 1 日専攻医募集開始の予定である。

[資料：専門医 4]

⑧2018 年度機構専門医更新申請について

2018 年度機構専門医更新基準は機構で審査中であり、承認後に案内等を公開する予定である。

改訂により、機構では e-learning に設問を設定することを規定した。したがって 2017 年 10 月 11 日以前に閲覧した産婦人科領域講習に該当する「専攻医教育プログラム」の e-learning は設問がなかったため、単位対象外となる。「専攻医教育プログラム」等の産婦人科領域講習に該当する e-learning による単位取得は 2017 年 10 月 11 日以降の設問とクレジット決済システムを導入した講習の受講単位のみが有効となる。

[資料：専門医 5]

八重樫伸生副理事長「資料の通り、日本専門医機構から 2018 年度の機構専門医更新申請についての案内が出ている。その中で、e-learning による単位取得について、2017 年 10 月 11 日以前に閲覧した産婦人科領域講習に該当する『専攻医教育プログラム』の e-learning には設問がなかったため、単位対象外とする。ということが突然書かれている。要は、昨年 11 月 10 日以前に e-learning で取得した単位は認められないということである。」

藤井知行委員長「それはあり得ない。一度認めると言ったものを、今認めないのは混乱が起こる。本会として、これは到底受け入れられない。本件は、専門医制度そのものに関わってくる重要なことである。」

八重樫伸生副理事長「日本専門医機構に対し、今更このような急な変更は認められない旨を伝える。」

⑨日本超音波医学会より、「新専門医制度 サブスペシャリティ領域の申請について」（申請手順、必要書類についての問い合わせ）を受領した。日本専門医機構でのサブスペシャリティ領域についての方針が決まるのを待って対応を検討したい。

[資料：専門医 6]

⑩2018 年度専門研修プログラムの専攻医登録状況について

一次登録から四次登録の合計で 440 名が採用となった。

[資料：専門医 7]

⑪e-learning 課金決済売り上げについて

2017 年 10 月から 2018 年 3 月で合計 3,445,200 円（638 本×5,400 円）である。[資料：専門医 8]

⑫日本専門医機構 共通講習開催後報告の周知のお願いについて

日本専門医機構からの依頼による「共通講習審査終了報告及び共通講習開催後報告」について地方委員会へ 4 月 3 日に送付した。

[資料：専門医 9]

8) 倫理委員会（苛原稔委員長）

(1) 会議開催

平成 29 年度第 5 回着床前診断に関する審査小委員会	3 月 26 日
平成 30 年度第 1 回倫理委員会	4 月 17 日【予定】

苛原稔委員長「PGS の臨床研究を進めているが、その中間検討会を 4 月 11 日に開催する予定である。次のステップに進むにあたり、その方向性について、倫理委員会を通して理事会で報告させて頂く。」

(2) 本会の見解に基づく諸登録（平成 30 年 2 月 28 日）

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：74 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：608 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：608 施設
- ④顕微授精に関する登録：570 施設
- ⑤医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）及び卵巣組織の凍結・保存に関する登録：93 施設
- ⑥提供精子を用いた人工授精に関する登録：12 施設

(3) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

3 月 26 日現在申請 708 例〔承認 611 例、非承認 17 例、審査対象外 36 例、取り下げ 5 例、照会 22 例、保留 6 例、審査中 11 例〕（承認 611 例のうち 29 例は条件付）

苛原稔委員長「着床前診断に関する見解の変更案は、ほぼ出来上がっている。5 月 10 日の臨時理事会で報告させて頂く予定である。また、今回の見解変更について説明会を開催させて頂く予定である。日程は 5 月 13 日（日）14 時～16 時で、場所は仙台、第 70 回学術講演会の第 6 会場。参加対象は、これまで PGD を行った施設、加えて理事の先生方の施設に案内させて頂くので、是非とも出席頂きたい。説明会では、質疑応答によってご意見を賜りたいと考えている。」

(4) グループ生殖医療と差別（旧「優生思想を問うネットワーク」）より、「新型出生前診断の拡大実施に対する意見書」を受領した。 [資料：倫理 1]

(5) 京都ダウン症児を育てる親の会より、新型出生前診断の一般診療移行への抗議文を受領した。 [資料：倫理 2]

苛原稔委員長「(4)、(5)は NIPT についてである。今年 3 月 3 日の理事会において、『NIPT の施設認可のための審査について、臨床研究の形態をとる申請のみを審査の対象とするの附則をなくす方針』を定め、記者会見を開いた訳だが、『一般診療』という言葉が一人歩きをし、勘違いと誤解が生まれたことに起因する。マスコミがそのような誤った報道をしたことは遺憾である。今回の意見書、抗議文も、その点に関してである。」

(6) 新型出生前診断の一般診療移行への抗議などに対する本会回答について [資料：倫理 3]

苛原稔委員長「一昨日（4 月 4 日）に NIPT の施設認定委員会が開催され、その場に日本医学会の飯野正光副会長、福嶋義光先生がご出席されていたが、NIPT 臨床研究を終了することにつき再度意見交換させて頂いた。終了すること自体は了解頂いているが、その際に合意されたことが一点ある。それは、本会倫理委員会内に小委員会を設け、新しい登録の在り方を検討するということである。秋頃までには、その方針を決定することで了承を頂いた。小委員会については、倫理委員会内で検討していくことになるが、委員長は久具宏司先生にお願いしたいと考えている。」

久具宏司委員「小委員会においては、NIPT に対しての本会指針の中身を改めて検討したいと考えている。」

(7) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

- ①横浜市立大学附属市民総合医療センター 総合周産期母子医療センター 笠井絢子会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「妊娠糖尿病症例における児出生時体重に関する研究」について審査を行い、3月13日に審査結果を報告した。 [資料：倫理4]
- ②久留米大学産婦人科牛嶋公生会員より、研究計画変更の申請があった、「遠隔再発・遠隔転移を来した子宮間葉系腫瘍の実態調査(承認番号34)」について迅速審査を行い、3月23日に審査結果を報告した。 [資料：倫理5]
- ③福岡大学医学部産婦人科宮本新吾会員より申請のあった、「胎状奇胎の掻爬回数と続発症頻度に関する調査研究」について審査を行い、3月27日に審査結果を報告した。 [資料：倫理6]
- ④福島県立医科大学ふくしま子ども女性医療支援センター高橋俊文会員より、日本産科婦人科学会生殖登録データベース使用申請があった、「生殖補助医療における完全受精障害の発生率に関する研究」について審査を行い、3月27日に審査結果を報告した。 [資料：倫理7]
- ⑤福島県立医科大学ふくしま子ども女性医療支援センター高橋俊文会員より、日本産科婦人科学会生殖登録データベース使用申請があった、「東日本大震災が生殖補助医療の治療成績に与える影響に関する研究」について審査を行い、3月27日に審査結果を報告した。 [資料：倫理8]

9) 教 育 (竹下俊行理事欠席につき、寺尾泰久主務幹事)

(1) 書籍頒布状況

電子版(iOS版並びにAndroid版タブレット端末専用): 3月29日現在

用語集単体	244
必修知識2013+用語集	208
産婦人科研修の必修知識2016-2018	ダウンロード 845

書籍版: 1月31日現在

	入金済み(冊)
産婦人科研修の必修知識2016-2018	908
産婦人科研修の必修知識2016-2018 電子版付き	490
産婦人科研修の必修知識2016-2018+例題と解説集	541
産婦人科研修の必修知識2016-2018 電子版付き+例題と解説集	690
産婦人科研修の必修知識2013	3,159
用語集・用語解説集改訂第3版	3,306
若手のための産婦人科プラクティス【販売中止】	3,267
専門医試験例題と解説2014	1,221
専門医試験例題と解説2015	1,106
専門医試験例題と解説2016	347
専門医試験例題と解説2017	676

(2) 専門医認定試験問題作成について

2018年度専門医認定試験問題については、最終確認の状態に入っている。

- (3) 専門医認定試験に向けた例題と解説集（産婦人科研修の必修知識 2016-2018 補遺③）について
 今回も山梨大学の協力を得て、作成している。第 70 回日本産科婦人科学会学術講演会会場に置いて頒布を開始する予定である。
- (4) 用語集・用語解説集改訂第 4 版について [資料：教育 1]
 片渕秀隆小委員長を中心に最終的な確認を行っている。今回の改訂にあたり、校正出しが予定よりもほぼ倍の回数になったために作成費用が嵩んだが、前々回理事会での承認をいただいたので書籍版 9,000 円、書籍版+電子版用 ID・PW 付 10,000 円での頒布を考えている。
- (5) 2019 年海外派遣予定者の第二次審査を第 70 回日本産科婦人科学会学術講演会 International Session で行う予定である。
- (6) 第 70 回日本産科婦人科学会学術講演会 IWJF 担当者のスライドならびに原稿について、小委員会で検討のうえ、最終英文校閲を担当校に願います。

10) 地方連絡委員会（八重樫伸生委員長）

- (1) 地方連絡委員会を 5 月 12 日（土）12：00～13：00 に仙台国際センター会議棟 3F 小会議室 8 で開催する予定である。

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（榎本隆之委員長）

(1) 会議開催

平成 30 年度第 1 回広報委員会	4 月 6 日（金）
第 3 回HP整理・改変事業WG	4 月 6 日（金）

(2) JOB-NET 公募情報について

- ①JOB-NET 事業報告 [資料：広報 1]

(3) ホームページについて

- ①ホームページアクセス状況について [資料：広報 2]

②バイエル薬品株式会社のバナー広告について、2018 年 4 月より 1 年間の掲載継続が決定した。

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料：広報 3]

(5) 本会ホームページリニューアルについて [資料：広報 4]

新しいホームページの総合 TOP ページおよび各 TOP ページのデザイン案が上がってきた。杏林舎と調整のうえ、細かな箇所の修正等、8 月リリースに向け作業を進めていく。尚、総合 TOP ページの写真については候補より選定、またフレーズについて承認いただきたい。

榎本隆之委員長 「一般の皆様に向けたページに病気を知ろうというコーナーを設けている。産科の病気、婦人科の病気について解説したものだが、ここは閲覧回数も多く、随時アップデートする必要

がある。この文章の改訂については、各専門委員会にお願いしたいと考えている。各専門委員会で随時アップデートして頂き、広報委員会に掲載依頼を出して頂くということをお願いしたい。」

藤井知行理事「各専門委員会の若手の先生に分担して頂く事が、継続性の観点からも良いと思う。」

榎本隆之委員長「では、この件は各専門委員会にお願いしたい。また、トップページの背景写真については再度検討し、次回理事会に諮ることにする。」

(6) Newsletter 利用状況アンケートについて

[資料：広報5]

前回の調査結果で Newsletter について現状維持を希望している施設が多いにもかかわらず、産婦人科リクルートにおける役割に関しては否定的な意見が多く、NL の必要性について矛盾した意見があることが明らかとなった。そこで、産婦人科に新たに専攻をきめた若手医師（研修医）を対象とし、再度アンケート調査を行う。なお、今回は未来委員会との合同アンケート調査とする。

(7) HUMAN+および Baby+について

アプリ版 Baby+ を4月より全国展開させている。また HUMAN+ は今年9月に改訂版を発行する予定である。

[当日資料：広報6]

梶山広明主務幹事「直近のダウンロード数は約1万2千件である。最終的には10万件のダウンロードを目標にしている。リクルートによると、ダウンロードした方の70%~80%が実際に活用しており、平均して1日に3回閲覧しているとのことである。これは非常に高い数値であり、情報発信ツールとしては有効なツールであると報告された。」

2) 災害対策・復興委員会（村上節委員長）

(1) 大規模災害対策情報システムについては、現在以下の機能追加および改修作業を行っている。

① 新生児の施設カテゴリ追加、新施設追加について

現在登録されている分娩取扱医療機関施設2,314件のうち453施設に新生児取扱施設としての情報を追加。また、新生児取扱施設13件を新たに追加登録した。。

② 小児版掲示板機能の追加について

③ DMAT 参照画面作成および一般市民向け参照画面作成について

DMAT 参照画面については EMIS とリンクを張らせる為、(株) NTT データへ DMAT 参照画面 (EMIS 専用検索参照画面) の URL を渡し、本年度内に URL 連携をおこなう予定である。

(2) 第70回学術講演会期間中に、会長特別企画「災害時の周産期医療と危機管理」が開催される予定である。(日時：5月11日(金) 17:00~18:20 場所：第1会場 仙台国際センター・会議棟 2F「大ホール」)

3) 診療ガイドライン運営委員会（工藤美樹学会側調整役早退につき、平田英司主務幹事）

(1) 産科編委員会（板倉敦夫委員長）

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編2017」頒布状況について（2月20日現在）

書籍版：11,244冊

書籍版+ID/PW 付き : 1,986 冊
電子版ダウンロード : 1,642 件

(2)産科編評価委員会 (田中守委員長) 特になし

(3)婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

①会議開催

ガイドライン 2020 婦人科外来編第 3 回作成委員会	3 月 18 日
------------------------------	----------

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2017」頒布状況について (2 月 20 日現在)

書籍版 : 7,011 冊
書籍版+ID/PW 付き : 1,606 冊
電子版ダウンロード : 1,422 件

(4)婦人科外来編評価委員会 (若槻明彦委員長) 特になし

4) **コンプライアンス委員会** (山田秀人委員長) 特になし

5) **医療改革委員会** (海野信也委員長)

(1)病院勤務産婦人科医の勤務環境の変化に関する調査を 3 月 26 日に全国分娩取扱施設へ依頼した。

[資料 : 医療改革 1]

海野信也委員長「計 1,001 の病院にアンケートを送付し、既に 400 以上の施設から回答が届いている。それなりにインパクトのある集計が期待できるのではないかと感触である。」

6) **男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会** (千石一雄委員長)

(1)日本医師会及び日本医学会より、「平成 30 年度医学生、研修医等をサポートするための会」の開催について依頼を受領した。

[資料 : 男女共同 1]

7) **産婦人科未来委員会** (生水真紀夫委員長)

(1)会議開催

サマースクール、POP2 打合せ会	3 月 23 日
-------------------	----------

(2)第 8 回産婦人科スプリングフォーラムについて [資料:産婦人科未来 1, 2]

会期 : 2018 年 3 月 10 日 (土) 正午現地集合 11 日 (日) 13 時解散予定
場所 : 淡路夢舞台国際会議場、ウエスティンホテル淡路
参加人数 : 71 名

生水真紀夫委員長「託児所の利用希望者が多く、希望者全員を受け入れることはできなかったが、参加者は当初予定を若干上回る 71 名。アンケートによると、懇親会なども含め、参加者の評価は高かった。値上げした参加費 (2 万円) についても、妥当との回答が圧倒的多数であった。」

- (3) 第2回プラスワンプロジェクトPOP2について [資料:産婦人科未来3,4]
会期:2018年5月26日(土)~27日(日)
場所:フクラシア東京ステーション

生水真紀夫委員長「140名の募集に対し、応募者は152名となっている。」

- (4) 第12回産婦人科サマースクールについて
会期:2018年8月18日(土)~19日(日)
場所:千葉県木更津市「かずさアーク」

- (5) WATOGについて
XXII FIGO World Congress of Gynecology and Obstetrics (FIGO 2018)【2018年10月14日(日)~19日(金)、於:ブラジル リオデジャネイロにおいて開催されるWATOG】に派遣する若手委員について産婦人科未来委員会若手委員から選考する予定である。

8) 女性活躍のための健康推進委員会 (大須賀穰委員長)

- (1) 2018年 女性の健康週間 丸の内キャリア塾スペシャルセミナーについて [資料:女性活躍1]
(2) 地方学会担当市民公開講座について [資料:女性活躍2]

9) 医療安全推進委員会 (村上節委員長)

- (1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、平成30年2月末時点での医療事故調査制度の現況報告を受領した。 [資料:医療安全1]
(2) 平成30年3月15日に一般社団法人日本医療安全調査機構による平成29年度協力学会説明会が開催され、村上節委員長と佐藤美紀子主務幹事が出席した。

10) 公益事業推進委員会 (八重樫伸生委員長) 特になし

11) 児童虐待防止のための女性支援委員会 (荻田和秀委員長)

- (1) 神奈川工科大学の刑事法学の先生から、男性の性被害者への産婦人科の対応についての質問を受領した。 [資料:児童虐待防止1]
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

III. その他

小西郁生顧問「産婦人科全体として、ロボット手術をどうしていくか早急に大方針を決める時期に来ている。ロボット委員会の委員長をはじめ、関連学会を招集し、集中的に議論して頂きたい。」

藤井知行理事長「本会が中心になって進めるべきだとの認識を持っている。本会では社会保険委員会
が中心となって進めて頂きたい。」

北脇城理事「では、セッティングさせて頂く。」

以上